

企業・官公庁と金融機関のデータ交換業務に全銀協対応媒体受入返却システム「MCS 3500」が新登場

ユニテックス

www.unitex.co.jp/

データ交換技術は、各種業界で古今東西を問わず重要な役割を担っている。なかでも金融業界におけるこの取組みには熱いものがあり、歴史的にも様々な媒体でデータ交換が行われてきた。金融システムをはじめメインフレーム・テープ&ストレージ、データ変換・交換に関わるソリューションあるいはデータ／テープ・マイグレーションやメディア・コンバートに関わるサービスなど、多角的な事業を展開するユニテックスの全銀協対応媒体受入返却システム「MCS 3500」には、いま熱い視線が注がれている。

データ交換用媒体のこれまでの推移をみてみよう。企業と銀行との間で授受する振込み／振替えに関わるデータの取扱い、たとえば社員への給与振込み等をその企業が取引銀行に依頼する場合、社内機密情報や個人情報などが多々関係するので、安全を配慮したデータ交換用媒体の受渡しが不可欠である。少し前までは、媒体として、CMT(Cartridge Magnetic Tape) はじめ FD (Floppy Disc)、MO (Magneto Optical Disc)、MT (Magnetic Tape) などが活用されていた。現在では、ここに伝送手段が加わり LTO (Linear Tape-Open) や CMT、FD などが中心となり、MT は使われなくなった。

しかし、今後を考えると、WAN による伝送手段や LTO に加えて、CMT や MO、FD など小さいデータ容量の媒体は大容量の CD/DVD などに移行していくものと思われる。

ユニテックス 代表取締役社長の土田義徳氏は「このように、さまざまな媒体がデータ交換分野において登場し、今後は集約されていく傾向がみえる中、第一に新旧媒体の共存が可能な環境にしたい、第二に容易に新メディアドライブが追加でき旧メディアドライブはなくしたい、第三に基幹系メインフレームやオープン・システムとデータ交換したい、といったニーズが浮き彫りになっています」と最近のユーザ事情を語る。そこで俄にクローズアップされるのが、ユニテックスのデータ交換ソリューションである。同社では、オープン系サーバでホスト・データの交換を LTO で実現する「LTO データ交換システム」や現在運用されているシステムの長期継承でもある「メインフレームチャネル接続テープ装置」などの代表的なソリューションを擁しているが、ここでは2012年2月に全国銀行協会(全銀協)が新たにデータ交換用媒体として追加発表したDVD対応の「全銀協対応媒体受入返却システム MCS 3500」を紹介したい。



図1 全銀協対応媒体受入返却システム「MCS 3500」の構成

全銀協対応のマルチメディア・コンバータ「MCS 3500」

■マルチメディア・コンバータ「MCS 3500」の機能

図1に、MCS 3500によるシステム構成概略を示した。これは、たとえば銀行のような金融機関が、顧客企業や官公庁などから各種媒体を受け入れて返却するというI/O及び運用管理の集配信システムである。このときのデータ交換媒体が、DVDやLTOのほかにFDやMO、CMTなどで、最終的には銀行などのメインフレームやオープン・システムといった各種ホストに渡して処理するが、このときホストが直接、それら媒体からのファイルやデータを読み書きできるわけではない。そこで、その間にクッション的な役割を果たすものを介在させて上手にファイルやデータを渡す必要がある。その中心的役割を担うものがマルチメディア・コンバータ「MCS 3500」である。

そしてMCS 3500でホストが読み書きできるファイルやデータに変換すると、データ伝送制御装置を介してホストに渡す。その後、上位ホストで振込みや振替えなど各種処理がすむと、逆の手順をたどって企業に返却するという仕組みである。

なお、MCS 3500とデータ伝送制御装置そしてホストとの間はそれぞれFTP (File

Transfer Protocol) あるいはHULFT (Host Unix Linkage File Transfer: セゾン情報システムズ社のミドルウェア) などの伝送手順で連携されており、多様なアプリケーション環境とも容易に接続できる。またホスト上では、しばしばBSP社のジョブ管理/ジョブスケジューラー ミドルウェアと呼ばれるスケジュール管理ソフトが稼働している場合があるが、それとのスケジュール情報連携も可能である。加えて、データ交換環境にあわせたデータ形式/文字コード変換も可能である。たとえばホストごとに文字コードが異なったり、テキスト形式も改行ごとに区切られていたりなかったり、媒体書込み時に伴う固有の形式などがあっても、自在に変換してくれる。これにより、システム環境変更時でもメンテナンス性の利便性や拡張性が維持されている。

■全銀協対応 DVD 基準のプロフィール

MCS 3500は、データ交換媒体として全銀協対応のDVDも取り扱えるが、ここでは、主なDVD基準を概観してみよう。

これまで、全銀協ではデータ交換用媒体としてCMTはじめFD、MOの使用を定めていたが、2012年2月、新たにDVD-RAMやDVD-RW、DVD+RWを追加した。この主な基準は、ディスク・サイズ120mm (直径) ×1.2mm (厚) で片面1層カートリッジなしである。またファイル・システムは、

DVD-RAM が UDF 1.50/UDF 2.00/UDF 2.01 /FAT 32、また DVD±RW が UDF 1.02/UDF 1.50/UDF 2.00/UDF 2.01 とそれぞれなっている。

金融業務のデータ交換業務に伴うミスを防ぐ手だても万全

各企業や銀行等では、それぞれ複数相手にデータ交換業務が行われることが多い。たとえば、A社のファイルは当然A社向け媒体に書き込まなければならないが、B社向け媒体にでも書こうものなら大変である。こうしたことを防ぐために、ハンドリング・ミスによる装填媒体の誤りを検出する機能がある。また、事前登録したチェック項目と媒体を比較したり、チェックのON/OFFは業務ごとに選択可能といった機能を備えている(図2)。

そして、媒体自体は外部に出ていく宿命にあるから、暗号化は不可欠である。まさか書き込み時にオペレータにパスワードを入れさせるわけにはいかない、その時点でパスワードを知られてしまう。そこで、MCS 3500では、自動化によって一つ一つ暗号化していくのである。すなわちデータベースがあり、ここに暗号化情報を格納する。もちろんデータベース内でも暗号化されているので、たとえ直接データベースをのぞかれてもパスワードはわ

からない。暗号化情報は、データベースで一元管理されているので、複数のシステム制御装置への配布は不要である。またメディア入出力時に、自動的に暗号化情報を取得するためにオペレータは、暗号化/復号化の意識が不要である。なお、暗号化情報は権限をもつ特別なユーザのみ可能となっている。

GUI がユーザ支援する簡単操作

MCS 3500の使い勝手のよさは、ユーザの利便性を限りなく追及したものといえよう。各種媒体の入出力処理からホスト・システムとのデータ伝送処理などすべてのオペレーションはGUI (Graphical User Interface) から一括して実行できるようになっている(写真1)。写真にみるように、立上げ画面から、ユーザIDとパスワードを入力して容易に操作環境に入っていける。後はわかりやすいメニュー形式により操作していけばよい。オペレータには負担をかけない最小限の操作で業務遂行が可能で、処理結果も色表示によるわかりやすさを提供している。さらに、過去の処理履歴は画面で検索できるし、カスタマイズにより、他システムとの連携も可能となっている。そして、全銀協のオプションにより、全銀協レコード・フォーマットに特化した受入れ/返却時の媒体チェックが可能となっている。媒体

の入出力状態はデータベースで管理するし、媒体の状態は、専用の管理画面で確認かつ修正が可能である。

全銀協対応媒体受入返却システム「MCS 3500」に寄せる期待

前記のように全銀協では、

	チェック項目
標準機能	<ul style="list-style-type: none"> ●メディア種別 (CD、DVD...) ●フォーマット形式 (DOSフォーマット、IBMフォーマット...) ●ラベル種別 (SL、NL) ●ボリューム名 ●ファイル名
カスタマイズ	<ul style="list-style-type: none"> ●レコード項目データ ●レコード構造



図2 重要な装填媒体のチェック

取り扱い基準に定めるデータ交換用媒体として、DVDを追加した。したがって、いま企業と銀行との間でDVDによるデータ交換はどう行われるのか、注目されるようになってきている。おそらく今年

から明年にかけてこのデータ交換技術は普及していくであろう。確かにクラウドやビッグデータなど最新技術が取りざたされる中、データ交換は伝送などネットワークを介した方法に移行していくのではあるが、通信による方法は伝送帯域やセキュリティ面から専用網的な環境が要求され、コスト面からしても、現状では一部のユーザしか対応は厳しいと思われる。中堅・中小の企業が大多数を占める日本では、まずはLTOやCD/DVDによるデータ交換へ移行されるにちがいない。

土田氏は「企業では、複数の銀行向け媒体を扱うことも多く、そこで注意すべきは図2のような人為的ミスの発生です。これは、企

業の機密情報漏洩に結びつきますので絶対に起こしてはなりません。そこで、各企業ではこうしたミスを防ぐために、歴史的に延々と対策に取り組んでおり、それら一つ一つが独自のノウハウともなっているのです。実は、こうした各企業の実情に応じてセキュアなデータ交換が運用できるようにと、私どもではシステム納入時に、各社ノウハウに一つ一つマッチングさせて載っています。簡単なようですが、このことはユーザの方たちとの綿密な連携と技術が不可欠であると同時に、そのような課題にも対処できるようMCS 3500には、さまざまな機能が盛り込まれているのです」と、アピールする。



写真1 使いやすいメニュー形式のGUI

クラウドコンピューティング
ICT基盤(サーバ・ストレージ)

株式会社ユニテックス

代表者名	土田 義徳
所在地	〒194-0021 東京都町田市中町 2-2-4
電話	042-710-4630 / 050-3386-1242
F A X	042-710-4660
創立/設立	1990年10月
従業員数	—
資本金	9000万円
売上高	—

ITソリューションビジネスの 窓口部署名・連絡先

システムソリューション営業部
TEL : 042-710-4630 /
050-3386-1242
http://www.unitex.co.jp
e-mail sales@unitex.co.jp